



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部門長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,226	3.3	0	△100.0	63	△39.4	19	△68.4
28年3月期第2四半期	4,093	—	99	—	103	—	60	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 17百万円(△71.1%) 28年3月期第2四半期 60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.80	—
28年3月期第2四半期	30.71	—

(注) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,793	1,215	43.5
28年3月期	2,887	1,221	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,215百万円 28年3月期 1,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,581	3.4	283	16.8	278	8.8	158	8.1	81.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,100,000株	28年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	158,700株	28年3月期	158,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	1,941,300株	28年3月期2Q	1,960,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の緩やかな回復基調が続く一方で、実質金利の低下や個人消費の低迷、中国をはじめとするアジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れリスクが引き続き顕在化しており、依然として先行きに不透明な状況が継続しております。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成27年4月に行われた介護報酬改定による大幅な報酬単価引き下げの影響が顕著となり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業の合理化・効率化を進める一方、海外事業や国内新規事業等の新たな取り組みに向けての準備を進めてまいりました。また、ドミナント戦略の推進は継続して行うものの、新規出店に関しては、採算性を重視し、対象となる地域の顧客データやテナント賃料、建設コストなどを慎重に見極め判断を行っております。

さらに平成27年8月に設立した中国子会社「上海福原護理服務有限公司」（以下、「上海ケアサービス」という。）では、介護職員向けの介護研修講座の提供に次ぐサービスとして訪問入浴事業を実施しております。その訪問入浴事業が、平成28年5月に開催された上海民生局主催の介護サービスのコンテストである『上海養老服務創新実践案例評選』において、海外資本の民間企業が提供するサービスとして唯一、最優秀賞を受賞いたしました。今回の受賞によって、上海ケアサービスの知名度が上がり、今後、介護保険の法制化の準備が進められている上海市において、より多くの高齢者の方々に訪問入浴サービスをご利用いただけるように展開を図ってまいります。また、平成28年9月には上海市内の国営の殯儀館（葬儀場）のひとつである上海松江区殯儀館（葬儀場）と契約を締結し、平成28年11月よりサービス開始予定のエンゼルケア事業の操業準備を進めております。

売上高につきましては、介護事業の主力であるデイサービスとサービス付き高齢者向け住宅『フォーライフ』における稼働率向上やデイサービスの日曜営業による営業日増の影響により前年同期比で増収となりました。

一方、利益につきましては、介護事業において既存事業における人件費の増大に加えて、デイサービス以外の介護事業の売上高が低迷したことにより、前年同期比で減益となりました。また、エンゼルケア事業において今後の繁忙期を見越した人員計画の遂行、さらに上期後半に季節要因による売上高の急激な落ち込みがあり、これらの要因が複合的に影響し、減益となりました。

なお、営業外収益にて事業所立ち退きに伴う受取和解金等を、特別損失にて事業所閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,226百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は0百万円（同100.0%減）、経常利益は63百万円（同39.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（同68.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,977百万円(前連結会計年度末2,057百万円)となり、80百万円減少しました。売掛金の増加36百万円、流動資産その他の増加61百万円、現金及び預金の減少178百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、815百万円(前連結会計年度末829百万円)となり、13百万円減少しました。無形固定資産の減少20百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,098百万円(前連結会計年度末1,060百万円)となり、38百万円増加しました。短期借入金の増加90百万円、未払法人税等の減少40百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、479百万円(前連結会計年度末604百万円)となり、124百万円減少しました。長期借入金の減少106百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,215百万円(前連結会計年度末1,221百万円)となり、6百万円減少しました。配当金24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました、平成29年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,410	471,656
売掛金	1,268,927	1,305,777
その他	138,736	200,544
貸倒引当金	△377	△339
流動資産合計	2,057,697	1,977,638
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	274,728	277,686
その他(純額)	41,836	40,920
有形固定資産合計	316,564	318,607
無形固定資産		
	131,203	111,036
投資その他の資産		
敷金及び保証金	287,715	290,858
その他	94,382	96,238
貸倒引当金	△476	△813
投資その他の資産合計	381,621	386,283
固定資産合計	829,390	815,928
資産合計	2,887,088	2,793,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,388	146,542
短期借入金	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	232,192	218,730
未払費用	251,523	278,243
未払法人税等	95,689	54,844
賞与引当金	119,062	101,488
事業所閉鎖損失引当金	3,160	19,487
その他	213,575	189,558
流動負債合計	1,060,592	1,098,895
固定負債		
長期借入金	418,926	312,052
退職給付に係る負債	83,249	89,719
その他	102,381	77,804
固定負債合計	604,556	479,576
負債合計	1,665,148	1,578,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	998,112	992,879
自己株式	△117,356	△117,356
株主資本合計	1,223,955	1,218,722
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,016	△3,627
その他の包括利益累計額合計	△2,016	△3,627
純資産合計	1,221,939	1,215,094
負債純資産合計	2,887,088	2,793,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,093,738	4,226,846
売上原価	3,590,308	3,760,611
売上総利益	503,430	466,234
販売費及び一般管理費	404,139	466,192
営業利益	99,290	41
営業外収益		
受取和解金	—	60,000
その他	8,240	5,976
営業外収益合計	8,240	65,976
営業外費用		
支払利息	2,401	1,762
その他	1,134	1,250
営業外費用合計	3,535	3,012
経常利益	103,995	63,005
特別損失		
減損損失	—	5,213
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	17,080
特別損失合計	—	22,293
税金等調整前四半期純利益	103,995	40,711
法人税、住民税及び事業税	40,544	23,162
法人税等調整額	3,262	△1,484
法人税等合計	43,806	21,678
四半期純利益	60,189	19,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,189	19,033

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	60,189	19,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	—
為替換算調整勘定	259	△1,611
その他の包括利益合計	118	△1,611
四半期包括利益	60,308	17,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,308	17,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,995	40,711
減価償却費	71,929	62,945
受取和解金	—	△60,000
減損損失	—	5,213
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	17,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△520	299
賞与引当金の増減額(△は減少)	829	△17,574
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,313	16,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,010	6,469
受取利息及び受取配当金	△189	△131
支払利息	2,401	1,762
売上債権の増減額(△は増加)	△100,848	△37,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,114	△804
その他の資産の増減額(△は増加)	7,715	936
仕入債務の増減額(△は減少)	9,854	1,153
未払金の増減額(△は減少)	14,200	△3,430
未払費用の増減額(△は減少)	5,383	26,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,946	△7,206
その他の負債の増減額(△は減少)	8,245	△18,432
小計	84,632	34,825
利息及び配当金の受取額	189	130
利息の支払額	△2,343	△1,742
法人税等の支払額	△23,507	△78,319
法人税等の還付額	1,041	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,012	△42,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,509	△41,851
無形固定資産の取得による支出	△7,955	△2,367
敷金及び保証金の差入による支出	△708	△5,534
敷金及び保証金の回収による収入	6,833	2,027
投資有価証券の売却による収入	1,432	—
長期前払費用の取得による支出	△3,545	△4,574
その他	929	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,522	△51,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△120,354	△120,336
自己株式の取得による支出	△25,580	—
配当金の支払額	△22,614	△24,223
リース債務の返済による支出	△31,765	△20,622
長期未払金の返済による支出	△11,192	△8,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,507	△83,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△1,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,926	△178,754
現金及び現金同等物の期首残高	592,709	650,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,782	471,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に応じた将来の柔軟な資本政策を遂行するとともに、株主への利益還元
の充実に図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.57%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40,000,000円(上限) |
| (4) 株式の取得期間 | 平成28年10月24日から平成28年11月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |